

道幹部職員 なぜ相談・通報しない？ 長谷川参議の威圧的言動に



自民党の長谷川岳参議の言動に関し、東京出張の実績のあった道の次長級以上の幹部職員71人中、23人が威圧的と感じていたと道の調査結果が出ました。しかし道のハラスメント相談にも内部通報も利用されていません。真下議員は、ハラスメントと認識して相談すべき案件とのべ、知事に調査委員会の設置を求めました。(7/3知事総括)

道庁には内部通報とハラスメント相談の窓口があります。どちらも相談者・通報者は保護され、調査の際の利害関係者の排除規定もあり、利用件数は年々増加しています。

長谷川岳参議との出張に伴う面談で威圧的と感じた道幹部職員は23人もいます。いずれもハラスメントの認識を共有し、相談対応する職にあります。しかし、通報も

ハラスメントの相談もゼロです。

道の幹部は、ハラスメントと認識していなかったのか、不利益を恐れて相談できないのか、ハラスメントを黙認する風土なのか、知事は幹部職員から理由を聞いていますかと迫りました。

鈴木知事は職員にその理由も聞かないばかりか、庁外からのもので対応できなかったと答弁。

いいえ、今でも庁外からの相談

にも対応できる仕組みになっているのですと指摘しました。

札幌医科大学病院で起きたハラスメント事案では、調査委員会を立ち上げ、弁明の機会ももって処分に至っています。道庁の対応は甘すぎます。終息させるわけにはいきません。調査委員会を設置するよう求めましたが、鈴木知事は拒否。職員を守ろうとする姿勢が知事にはありません。

最低賃金引き上げを



全国一律賃金で格差なくして 中小企業支援と一体に

北海道の最低賃金は960円、東京との格差も大きく、最低生活費は1500円必要との調査結果も出ています。派遣労働の対象拡大などで非正規雇用が4割を超え、最低賃金で家計を賄い、子どもを育てる賃金水準が求められています。

昔のように家計の補助的な働き方を前提とするような最低賃金水準では、現代の働き方に対応できていません。最低賃金水準にとどまっている非正規雇用の賃金を引き上げ、福祉的制度や賃金全体の底上げに波及させていくことは、日本経済の再生にも不可欠です。

日本共産党道議団は、最低賃金の1500円への引き上げ、中小企業も賃金を引き上げられるよう負担軽減に支援すること、全国に地域格差をなくすために全国一律最低賃金とするなど、北海道労働局に要請しました。(6/11)

がん治療、「アピアランスケア」に助成を

- ◆ 北海道は、がん検診の受診率が30%前後で推移しています。新たながん対策基本計画は「がんとの共生」をめざし、がん検診率を60%に引き上げます。喫煙率が20.1%と高いままの北海道は、12年間で12%へ、職場や飲食店はゼロをめざします。
- ◆ 59市町村が、胃がん予防として中・高生を対象にピロリ菌検査を実施しています。
- ◆ 市町村では日時を指定して居住地で検診を実施していますが、五大がん全ての個別検診を受けられない自治体は、68市町村にものぼります。小児がんと連携する医療機関がないのは21の二次医療圏域のうち9圏域もあります。医療環境改善なしの目標は絵に描いた餅、受診環境改善を求めました。
- ◆ 就労支援だけでなく、がん治療後の外見(アピアランス)変化が、がん患者のQOLに大きく影響すると言われ、全国ではウイッグや乳房補正具等を対象に30都県で助成事業があり、道内でも音更町、函館市、札幌市、伊達市、芽室町で実施され、旭川市でも8月からエピテーゼを含む助成が開始されます。
- ◆ 道はアピアランスケアは重要と答えつつ、国への制度創設要望にとどまり、後ろ向きの姿勢が際立ちます。

道議会・道政へのご意見・ご要望をお寄せください。

真下紀子事務所 旭川市3条16丁目左7号 TEL 0166-20-0808 FAX 0166-20-1616 E-mail : m.noriko.office@gmail.com